



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 川野 隆紀 TEL 03-6770-4020
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,358	12.9	5,842	42.8	5,788	41.9	3,887	41.9
2024年3月期	88,037	△4.7	4,091	53.3	4,078	54.0	2,740	143.2

(注) 包括利益 2025年3月期 4,215百万円(17.8%) 2024年3月期 3,578百万円(241.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	106.46	—	9.5	7.3	5.9
2024年3月期	75.16	—	6.8	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	82,556	41,692	50.5	1,138.86
2024年3月期	76,042	40,533	53.3	1,111.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,692百万円 2024年3月期 40,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△971	△1,339	△3,376	7,751
2024年3月期	10,949	△2,873	△2,823	13,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	3,282	119.7	8.2
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	3,289	84.5	8.0
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		65.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.9	1,400	△7.2	1,400	△4.4	900	△3.7	24.58
通 期	100,500	1.1	5,900	1.0	5,700	△1.5	3,900	0.3	106.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	37,424,507株	2024年3月期	37,424,507株
2025年3月期	815,440株	2024年3月期	955,786株
2025年3月期	36,519,238株	2024年3月期	36,462,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	94,511	12.9	5,247	38.9	5,194	37.3	3,488	67.1
2024年3月期	83,705	△4.5	3,778	55.1	3,782	57.6	2,087	103.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	95.53	—
2024年3月期	57.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	79,362		36,082		45.5	985.61
2024年3月期	74,170		35,623		48.0	976.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,082百万円 2024年3月期 35,623百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	1.2	1,100	△18.9	800	△9.9	21.85
通 期	94,500	△0.0	5,000	△3.7	3,500	0.3	95.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

2. 当社は2025年6月3日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿りましたが、物価上昇の継続や米国の政策動向などへの懸念により、次第に先行きに対する警戒感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、高速道路各社によるリニューアルプロジェクトや、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、工事の発注動向は底堅さを維持しましたが、ストレートアスファルトをはじめとした原材料価格が依然として高値圏で推移しており、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力し、「真に強靱な企業グループへ」の変革を加速させてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は95,001百万円(前連結会計年度比1.0%減)、売上高は99,358百万円(同12.9%増)、経常利益は5,788百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,887百万円(同41.9%増)となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、官公庁発注の大型工事の受注取り込みや、事業所の所在する地域顧客への営業強化に注力するとともに、インフラ老朽化対策や防災・減災分野等への営業展開にも取り組んでまいりました。また、現場における長時間労働の抑制や生産性の向上、業務効率化に向けたICT技術の活用も推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は76,009百万円(前連結会計年度比2.8%減)、完成工事高は80,366百万円(同14.3%増)、営業利益は8,070百万円(同45.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工 事 名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道室蘭管内舗装補修工事	北海道
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道神崎大栄舗装工事	千葉県
防衛省北関東防衛局	北宇都宮(6)格納庫等新設土木工事	栃木県
東急電鉄株式会社	ホームと車両の隙間・段差に関する工事(バリアフリー対応)(その1)	東京都
東京都	道路景観整備工事(6北北-1)及び路面補修工事(6北北の4)並びに自転車通行空間整備工事(6北北-1)	東京都
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道他(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2024年度)	富山県
国土交通省北陸地方整備局	R6能登国道維持舗装復旧その1工事	石川県
国土交通省中国地方整備局	令和6年度玉島北部保守工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	令和6年度大分空港エプロン新設工事	大分県
西日本高速道路株式会社	令和6年度沖縄自動車道(特定更新等)那覇IC～西原IC間舗装補修工事	沖縄県

(主要完成工事)

発 注 者	工 事 名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道R5八戸管内舗装補修工事	青森県
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム等公認更新整備工事	宮城県
国土交通省東北地方整備局	竜毛沢地区改良舗装工事	秋田県
国土交通省北陸地方整備局	国道289号叶津道路舗装外工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	R5国分寺出張所管内路面補修工事	栃木県
東京都	路面補修工事(5六の10)	東京都
中日本高速道路株式会社	名神高速道路(特定更新等)一宮JCT～岐阜羽鳥IC間(上り線)舗装改良工事(2023年度)	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和4年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2022-1-北)	兵庫県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、原材料価格の高止まりが続くなか、製品需要の減少傾向が続き、厳しい事業環境となりましたが、製造コスト上昇分の販売価格への反映や、各拠点の市場規模・特性に応じた地域戦略の展開により、収益・販売量の確保に努めてまいりました。また、低環境負荷商品の販売強化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は33,935百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりましたが、営業利益は1,488百万円（同19.2%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の事業における売上高は972百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は158百万円（同8.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し6,513百万円増加の82,556百万円となりました。売上債権が増加したことなどにより流動資産は4,079百万円の増加となり、また、退職給付に係る資産の増加などにより固定資産は2,433百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し5,354百万円増加の40,863百万円となりました。前連結会計年度末における長期借入金のうちシンジケートローン契約による5,000百万円が1年以内に返済期日を迎えることから、当連結会計年度末においてはその全額を流動負債に組替えて表示したことなどにより、流動負債は7,942百万円の増加、固定負債は2,588百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金3,283百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益3,887百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較し1,159百万円増加の41,692百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益5,410百万円を計上しましたが、売上が減少した前連結会計年度と比較し、売上高および工事施工高が順調に伸長し、売上債権が大幅に増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、971百万円の資金減少（前年同期は10,949百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルト合材工場の設備更新や施工機械の取得、事務所の建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の資金減少（前年同期は2,873百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,376百万円の資金減少（前年同期は2,823百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ5,688百万円減少し、7,751百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	50.4	53.3	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	37.5	92.5	67.1
債務償還年数 (年)	1.5	2.9	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.9	42.6	197.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2025年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化がみられるなかで、国土強靱化対策の推進等により公共投資は底堅く推移することが見込まれます。一方、人件費をはじめとした建設コストの上昇や将来の担い手不足などといった課題も顕在化しており、企業として健全に存続し、持続的に成長するためには、競争力の維持・向上は勿論のこと、人材確保に向けた施策やサステナビリティを巡る課題への取り組みが必要不可欠となっております。

このような状況に対応するため、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め、現在はビジョン実現に向けた第2フェーズとなる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、各種施策に取り組んでおります。

当社グループでは、気候変動、人口減少等の社会課題を踏まえたサステナブル経営の推進も含め、本業の収益拡大・成長基盤の確立、将来の成長ドライバー創出（獲得）といった主要課題に全社を挙げて取り組み、引き続き、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を目指し、変革を推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高100,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な配当の実施に努めることを基本方針とし、また、現行の「中期経営計画（2024-2026年度）」では、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ継続的な配当を透明性をもって実現していくために、株主還元指標を「DOE〔純資産配当率〕6%を目標（2025年3月期についてはDOE8%を目標）」と定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき45円を予定しており、既に実施いたしました1株につき45円の間配当と合わせて、年間配当は1株につき90円、DOEは8.0%となる予定です。

なお、本日現在における次期の配当予想につきましては、1株につき70円（間配当35円、期末配当35円）としたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,440	7,751
受取手形・完成工事未収入金等	30,633	40,571
未成工事支出金	105	75
材料貯蔵品	429	344
その他	2,545	2,489
流動資産合計	47,153	51,233
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,334
機械、運搬具及び工具器具備品	23,021	23,531
土地	14,849	14,744
建設仮勘定	-	1
減価償却累計額	△24,459	△25,679
有形固定資産合計	26,880	25,932
無形固定資産	266	269
投資その他の資産		
投資有価証券	375	415
繰延税金資産	925	699
退職給付に係る資産	62	3,631
その他	378	374
投資その他の資産合計	1,742	5,120
固定資産合計	28,889	31,322
資産合計	76,042	82,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,363	23,359
短期借入金	106	5,106
未払法人税等	939	1,354
未成工事受入金	641	797
完成工事補償引当金	18	127
工事損失引当金	19	28
賞与引当金	1,735	1,613
その他	3,889	4,269
流動負債合計	28,713	36,656
固定負債		
長期借入金	6,700	1,600
退職給付に係る負債	-	2,525
その他	95	81
固定負債合計	6,795	4,207
負債合計	35,509	40,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	512	623
利益剰余金	37,816	38,421
自己株式	△786	△671
株主資本合計	39,541	40,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	137
為替換算調整勘定	△37	△38
退職給付に係る調整累計額	925	1,220
その他の包括利益累計額合計	992	1,319
純資産合計	40,533	41,692
負債純資産合計	76,042	82,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,311	80,366
製品売上高	17,637	18,911
売電事業等売上高	88	81
売上高合計	88,037	99,358
売上原価		
完成工事原価	62,270	69,893
製品売上原価	15,736	17,373
売電事業等売上原価	83	58
売上原価合計	78,091	87,325
売上総利益		
完成工事総利益	8,041	10,472
製品売上総利益	1,900	1,537
売電事業等売上総利益	4	22
売上総利益合計	9,946	12,033
販売費及び一般管理費	5,854	6,191
営業利益	4,091	5,842
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	8	9
受取賃貸料	20	20
為替差益	42	17
雑収入	34	26
営業外収益合計	106	79
営業外費用		
支払利息	55	65
支払保証料	18	24
シンジケートローン組成費用	21	21
雑支出	24	22
営業外費用合計	119	133
経常利益	4,078	5,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	35	13
債務取崩益	155	-
受取和解金	120	-
特別利益合計	310	13
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	30	101
減損損失	300	287
その他	29	-
特別損失合計	363	391
税金等調整前当期純利益	4,025	5,410
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,864
法人税等調整額	74	△341
法人税等合計	1,285	1,522
当期純利益	2,740	3,887
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740	3,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,740	3,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	33
為替換算調整勘定	△16	△1
退職給付に係る調整額	785	295
その他の包括利益合計	838	327
包括利益	3,578	4,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,578	4,215
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	37,810	△803	39,506	34	△20	139	153	39,660
当期変動額										
剰余金の配当			△2,734		△2,734					△2,734
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,740		2,740					2,740
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		12		17	29					29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						69	△16	785	838	838
当期変動額合計	-	12	6	16	34	69	△16	785	838	873
当期末残高	2,000	512	37,816	△786	39,541	103	△37	925	992	40,533

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	512	37,816	△786	39,541	103	△37	925	992	40,533
当期変動額										
剰余金の配当			△3,283		△3,283					△3,283
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,887		3,887					3,887
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		111		116	227					227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						33	△1	295	327	327
当期変動額合計	-	111	604	115	831	33	△1	295	327	1,159
当期末残高	2,000	623	38,421	△671	40,373	137	△38	1,220	1,319	41,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,025	5,410
減価償却費	2,118	2,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△3,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△330	2,904
受取利息及び受取配当金	△9	△15
支払利息	55	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△11
有形固定資産除却損	30	101
減損損失	300	287
売上債権の増減額 (△は増加)	8,205	△9,929
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	123	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,899	1,995
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△929	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	689	△278
未収入金の増減額 (△は増加)	250	△58
その他	△1,107	972
小計	11,499	449
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	△54	△57
法人税等の支払額	△504	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,949	△971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,933	△1,336
有形固定資産の売却による収入	45	64
その他	14	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,873	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,723	△3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,267	△5,688
現金及び現金同等物の期首残高	8,173	13,440
現金及び現金同等物の期末残高	13,440	7,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,311	17,637	87,948	88	—	88,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,747	13,747	865	△14,613	—
計	70,311	31,384	101,696	953	△14,613	88,037
セグメント利益	5,563	1,841	7,405	172	△3,486	4,091

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,490百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,366	18,911	99,277	81	—	99,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,023	15,023	891	△15,915	—
計	80,366	33,935	114,301	972	△15,915	99,358
セグメント利益	8,070	1,488	9,558	158	△3,875	5,842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,868百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111.46円	1,138.86円
1株当たり当期純利益	75.16円	106.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,740	3,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,740	3,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,462	36,519

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,533	41,692
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,533	41,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,468	36,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減
			金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額
受 注	建設事業	アスファルト舗装	57,243	59.7	57,944	61.0	700
		コンクリート舗装	1,126	1.1	1,480	1.5	354
		土木工事等	19,818	20.7	16,584	17.5	△3,234
		計	78,189	81.5	76,009	80.0	△2,179
高	舗装資材製造販売事業		17,637	18.4	18,911	19.9	1,274
	売電事業等		88	0.1	81	0.1	△7
	合 計		95,914	100.0	95,001	100.0	△912
売 上	建設事業	アスファルト舗装	52,114	59.2	59,818	60.2	7,704
		コンクリート舗装	1,257	1.5	1,553	1.6	295
		土木工事等	16,939	19.2	18,994	19.1	2,054
		計	70,311	79.9	80,366	80.9	10,054
高	舗装資材製造販売事業		17,637	20.0	18,911	19.0	1,274
	売電事業等		88	0.1	81	0.1	△7
	合 計		88,037	100.0	99,358	100.0	11,321
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	27,546	62.2	25,671	64.3	△1,874
		コンクリート舗装	605	1.4	533	1.4	△72
		土木工事等	16,110	36.4	13,700	34.3	△2,409
		計	44,261	100.0	39,905	100.0	△4,356
高	舗装資材製造販売事業		—	—	—	—	—
	売電事業等		—	—	—	—	—
	合 計		44,261	100.0	39,905	100.0	△4,356

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,675	6,805
受取手形	881	785
電子記録債権	878	864
完成工事未収入金	21,332	31,133
売掛金	6,775	6,754
未成工事支出金	60	34
材料貯蔵品	425	337
短期貸付金	408	15
未収入金	1,914	1,935
その他	565	420
貸倒引当金	△430	-
流動資産合計	45,485	49,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,527	7,113
機械・運搬具（純額）	3,245	2,807
工具器具・備品（純額）	199	197
土地	14,290	14,229
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	25,262	24,349
無形固定資産	134	149
投資その他の資産		
投資有価証券	316	348
関係会社株式	1,782	1,782
繰延税金資産	858	1,181
前払年金費用	-	2,148
その他	455	454
貸倒引当金	△125	△137
投資その他の資産合計	3,287	5,777
固定資産合計	28,684	30,276
資産合計	74,170	79,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,555	3,053
電子記録債務	4,004	4,870
工事未払金	10,172	10,948
買掛金	4,341	4,152
短期借入金	3,060	8,185
未払法人税等	844	1,210
未成工事受入金	620	698
完成工事補償引当金	18	127
工事損失引当金	19	28
賞与引当金	1,650	1,528
その他	3,653	4,016
流動負債合計	30,940	38,819
固定負債		
長期借入金	6,700	1,600
退職給付引当金	819	2,778
その他	86	81
固定負債合計	7,606	4,460
負債合計	38,547	43,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	12	123
資本剰余金合計	512	623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,815	34,021
利益剰余金合計	33,815	34,021
自己株式	△786	△671
株主資本合計	35,540	35,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	108
評価・換算差額等合計	82	108
純資産合計	35,623	36,082
負債純資産合計	74,170	79,362

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,588	75,118
製品売上高	18,116	19,393
売上高合計	83,705	94,511
売上原価		
完成工事原価	58,701	65,959
製品売上原価	16,017	17,694
売上原価合計	74,719	83,654
売上総利益		
完成工事総利益	6,886	9,159
製品売上総利益	2,099	1,698
売上総利益合計	8,986	10,857
販売費及び一般管理費	5,208	5,610
営業利益	3,778	5,247
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	7	8
受取賃貸料	23	23
業務委託料	6	6
為替差益	40	31
雑収入	25	15
営業外収益合計	121	95
営業外費用		
支払利息	56	67
支払保証料	18	23
手形流動化手数料	5	4
シンジケートローン組成費用	21	21
関係会社債権放棄損	-	15
雑支出	16	16
営業外費用合計	117	149
経常利益	3,782	5,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	-
債務取崩益	155	-
受取和解金	120	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	29	101
関係会社株式評価損	43	-
関係会社貸倒引当金繰入額	454	11
減損損失	300	286
その他	29	-
特別損失合計	859	402
税引前当期純利益	3,203	4,791
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,631
法人税等調整額	77	△328
法人税等合計	1,115	1,303
当期純利益	2,087	3,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	-	500	34,462	34,462
当期変動額						
剰余金の配当					△2,734	△2,734
当期純利益					2,087	2,087
自己株式の取得						
自己株式の処分			12	12		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	12	12	△647	△647
当期末残高	2,000	500	12	512	33,815	33,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△803	36,158	31	31	36,190
当期変動額					
剰余金の配当		△2,734			△2,734
当期純利益		2,087			2,087
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	29			29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			50	50	50
当期変動額合計	16	△618	50	50	△567
当期末残高	△786	35,540	82	82	35,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	12	512	33,815	33,815
当期変動額						
剰余金の配当					△3,283	△3,283
当期純利益					3,488	3,488
自己株式の取得						
自己株式の処分			111	111		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	111	111	205	205
当期末残高	2,000	500	123	623	34,021	34,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△786	35,540	82	82	35,623
当期変動額					
剰余金の配当		△3,283			△3,283
当期純利益		3,488			3,488
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	116	227			227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	115	432	26	26	459
当期末残高	△671	35,973	108	108	36,082